

高橋昭雄著

『現代ミャンマーの農村経済
——移行経済下の農民と非農民——』

東京大学出版会 2000年 x+339ページ

おかもといくこ
岡本郁子

はじめに

「おそらくはほとんどが新たなる発見である」(2ページ)ではじまる本書は、著者の言葉通り、現在のミャンマー農村の社会経済構造に関して実に多くの新しい事実を読者に提示してくれる。

著者は社会主義期末期のミャンマー(当時はビルマ)において、当時は極めて困難であった農村調査をすでに行っている。下デルタに位置する天水稲作村の調査結果は一冊のモノグラフ[高橋 1992]に、また上ミャンマーの灌漑稲作村の調査結果はいくつかの論文にまとめられており[高橋 1991; 1993; 1995]、社会主義期のミャンマー農村の実態を知るうえで非常に貴重な著作となっている。

本書は、社会主義期後のミャンマー農村の変容を明らかにすることを目的とした力作である。本書は1994年、95年、および98年に著者が実施したミャンマー各地の7カ村の調査に基づいて書かれている。調査村の選定にあたっては、ミャンマーの農業形態を代表するべく、下ミャンマーから2カ村、上ミャンマーから2カ村、そして山間部の南シャンから1カ村が選ばれた。この5カ村には、社会主義期と市場経済移行期の異時点間比較のため、前述の社会主義期の著者の調査村も含まれている。さらに、農外就業の実態分析を目的に、織物業が盛んな上ミャンマーの2カ村が加えられた。著者は社会主義期の調査から分析領域を拡げつつ、ミャンマー農村の社会経済構造の実態とその変容を描き出すことに成功している。

『アジア経済』XLIII-7 (2002.7)

著者が本書の課題として掲げるのは以下の3点である。第1には、社会主義経済体制から市場経済への移行における農業政策の変化を把握し、またそのパフォーマンスの検討を行い、同時に諸政策の農村レベルでの意味付けをすることである。第2には、多様なミャンマー農村の横断的比較を通じて、市場経済化政策下の農村経済の変化を追うことである。第3は、農村に住む農民だけでなく非農民の経済活動に焦点をあて、ミャンマーの村落経済の全体像と変容を描くことである。次に、本書の内容を章ごとに見ていき、これらの課題に著者がどのような答えを出しているのかを検討していこう。

I 本書の構成と内容

本書の構成は以下の通りである。

はじめに

第I章 自然のセッティングの中の農業

第II章 政策的環境の中の農業・農村

第III章 村の自然、農業、そして村人たち

第IV章 国家の土地の耕作権

第V章 農業生産に関わるモノ・ヒト・カネ

第VI章 農村内の非農業

第VII章 市場経済下の村民所得

むすび

第I章では、ミャンマー農業をとりまく自然環境と関連付けながら、多様な農業形態の類型化を行っている。調査村選択の前提となる類型化であり、各調査村のミャンマー農業全体における位置付けを明確にする章である。

第II章では、著者が社会主義期の農業政策の3本柱とする、農地耕作権制度、農産物供出制度、計画栽培制度が市場経済化政策のもとで変化したのか否かが分析の中心となる。著者は、1990年代以降の農業政策にも社会主義遺制が強く残ると結論付けている。

7カ村の実態調査データをもとにした分析が行われるのが第III章以降であり、本書の核心部分となる。まず第III章では、各調査村の地理、気候、農業生産、

世帯、人口、職業を中心に概況をまとめ、その後には続く社会経済分析の基礎となるデータを提示する。

第IV章は農地保有に関する章である。ミャンマーでは社会主義期から現在に至るまで法制上農民は農地所有権を持たず、耕作権のみが国家によって付与されてきた。著者は農地の保有形態を耕作権の名義人と実際の耕作者が同じか異なるかで「直接保有」と「間接保有」に分け、農地保有規模の分布や農地耕作権の取得、移動の分析を通じて、この農地政策の農村レベルでの浸透度や市場経済化の影響を検討している。

ここでは、著者は重要な点として以下の3点を指摘している。第1には、村全体で見た場合の農地分配の平等化である。ただし、これは主として非保有世帯の増加に起因し、細分化等の農地移動によるものではないと著者は主張する(第1節)。第2には、農地の取得方法としては相続がもっとも多いとはいえ、法的には禁止されている金銭を介する移転の増加である(第2節、第3節)。こうした農地流動化は、農産物の商品化の進展度に規定されるとする。すなわち、社会主義期においても農産物の商品化が進んでいた畑作地帯では社会主義期から現在に至るまで質、小作等の農地移動が頻繁に観察されている。一方、社会主義期に供出制度が厳しく適用されたが故にコメの商品化が進まなかった水田地帯では、農産物流通自由化以後に、金銭を媒介とする耕作権移動が顕著となっているとする。第3には、農村居住世帯にとっての副次的農地の経済的重要性である。著者は、各村において主な耕作権設定農地と、それ以外の副次的農地(耕作権設定はされているが、村内における総面積は少ない、または耕作権が設定されていない)を分けて分析した。この副次的農地として位置付けられる菜園、ニッパヤシ園、樹園地等からの収入が、農村の下層世帯(小規模農家世帯、農業労働者世帯等)の生計維持、および大規模農家の農家経営と所得の安定・拡大という2つの側面で貢献しているとする(第4節)。

第V章では各村の農業生産・経営を、労働力・畜力・資金等のインプットと、生産物処分方法のアウトプットの両側面から詳細に検討し、そのうえで収

益および所得に関する分析を行っている。まず、農業生産にかかわる「モノ」として、畜力、農具、肥料の投入に分析の焦点をあてる。ミャンマー農業において、動力としての畜力は依然として重要であること、農地保有面積と所有役牛数の相互規定関係が強いことを確認しつつ、機械化が進むとその関係が薄らぐ可能性を指摘している(第1節)。肥料投入に関しては、作付け集約度と土壌条件、さらに農産物価格との相対価格によって各村で差違が認められている(第2節)。「ヒト」すなわち労働力投入に関しては、雇用契約や労働投入の季節性(村、作物ごと)の分析を通じて、作付け集約度が高い村では、単位面積あたりの労働投入量が大きくなるという結論を導いている(第3節)。「カネ」、すなわち営農資金は、高い利子率に直面しながらも、不十分な公的融資を補うため民間資金に依存していることを指摘している。ここで民間資金調達为例として著者が挙げているのは、「ザパーパー」に代表される農産物の前売り、「グエトー」と呼ばれる現金返済型ローン、または金などを担保とする質入れである(第4節)。農産物の処分に関しては、供出制度が残る農産物の流通量の分析が中心となっている。コメに関しては、生産量、供出量、農家・非農家消費量、種籾使用量等から村外市場に流通しうる籾米量を推計している(第5節)。各調査村の農業の生産・収益構造の比較からは、農産物流通自由化のプラスの影響をもっとも受けたと見なされがちな、水稻作の収益が必ずしも高くないことを指摘している。さらに、調査村の事例では、農家の収益は、農家の規模に比例していること、さらに平均余剰が大きな村では一般に地価も高いことが確認されている(第6節、第7節)。

第VI章では、農村に居住する非農民の経済活動を取り上げている。著者の前書でも農業労働者の分析はひとつの中心的論点であったが、本書では農業労働者以外の非農家層を含めることで分析対象を拡げている。調査村の事例からは、農外就業機会の内容が村と町の距離に規定され、当然のことながら町から近い場合には多種多様な機会があるのに対し、遠い場合には農業雇用労働にほぼ限られていることが

わかる（第2節）。農業雇用労働以外の事例として、村の職業と位置付けられる左官業、織布業を取り上げ詳しく分析している（第3節、第4節）。また、調査村ごとに総収入への寄与度は異なるものの、畜産業が副収入源として重要であることを指摘している（第5節）。

ここまでの分析を総合して、農家・非農家の所得に関する考察を行っているのが、第VII章である。ここでは、世帯所得関数推計、ジニ係数分解分析等の手法を用いた分析を行っている。世帯所得の構成から見た場合、農地保有面積が世帯所得水準を規定しているということが確認されている。ただし、これは農業部門の所得のみにあてはまるのではなく、一定の資本投下を必要とする自営業が発展しつつある村においては、保有農地から生じた余剰が自営部門の発展に貢献していることを指摘している（第1節、第2節）。そして、農業所得そのものの上昇よりも、その自営業から得られる所得の上昇が村全体の所得分配を悪化させる可能性を示している（第3節）。

終章では、著者が冒頭に掲げた本書の3つの課題に対応するように、政策の変化と農民の対応（第1節）、時系列のおよび地域横断的比較（第2節）、非農業部門と世帯所得（第3節）として、それまでの章で分析してきた諸論点を整理しなおしている。ここでは、現政権の農業政策は、国家による強制と市場自由化の影響が混じり合った「中途半端なもの」として性格付けている（320ページ）。そして、社会主義時代のミャンマーの農業および農村社会の基本構造には市場経済への移行の中でも大きな変化がないとしつつも、諸政策に対応していくつかの変化が認められるとしている。その主要な変化として著者が挙げているのは、農地流動化、流通業者の登場、生産物・農地を担保とするインフォーマル金融の存在、非農業労賃収入の増加、農家による自営業活性化、農家に有利な所得分配構造の深化である（321ページ）。

II 若干のコメント

本書の最大の価値は、実態調査をベースとした論

考がしばしば陥りがちな事実発見的な分析に留まることなく、ミクロとマクロの視点の両側面から、ミャンマーの農村経済の実態に迫り、総合的な分析を行ったことにあると考える。7カ村の綿密な調査に基づく膨大なデータを扱いながら、著者は市場経済化の流れの中でミャンマー農業・農村社会が、変化した点、また変化していない点を的確に叙述している。著者の文体が簡潔で読み易いことも読者の理解を進めるのに役立っている。分析の視点の中で、特に注目されるのは、非農家層の分析に力点をおいていること、また農村工業の実態が描かれていることである。いずれもミャンマー農村研究においてはこれまで十分行われていない領域であった。

こうした本書に対する全体的な評価を左右するものではないが、評者がやや物足りなさを感じた点を挙げておこう。ひとつは、ミャンマーの市場経済化政策に対する著者の評価が読みとりにくいことである。著者は、調査村の事例から実質的な所得向上はなかったこと、ただし所得構造には変化が見られることを指摘し、また不平等の拡大の可能性を示唆している。しかし、さらに一步踏み込んだ評価、たとえば現行の諸政策はミャンマー農村の経済社会を豊かにする方向にあるのか否か等を明確な形では述べていない。重要な論点のひとつである流通自由化政策の評価もやや曖昧である。コメの自由化に関しては、「完全な取引自由化以上に農村内および地域間の格差を助長するという、新たな社会経済的そして将来的には政治的問題点を孕んでいる」（48ページ）という問題提起を著者は行っている。これに対して、農産物自由化は、販売余剰量の増加、また他の作物と比較した場合の急激な価格上昇をもたらしたので米作地帯により有利に働き（201ページ）、またこの政策が非農家よりも農家に有利に働いた（286ページ）という見解を著者は示しているが、これらの点での実証は弱い感が否めない。

このように評価の提示がやや曖昧にならざるを得なかったのは、本書がベースとしている主要な調査（5カ村）が1990年代半ばという、市場経済化への動き、それに基づく諸政策が緒についたばかりというタイミングに実施されたものであることも多少影

響しているかもしれない。現政権の体制がとりえず安定し、市場経済化への政策的な動きが具体化しはじめたのは1992年、93年頃のことである。したがって、経済的变化という観点からは、90年代後半の方が前半に比して顕著であるという感触を評者は持っている。本書でも大きく取り上げられている現政権のコメ増産政策の矛盾が噴出したのも、1990年代末のことである。たとえば、乾期米導入と拡大による二期作面積の増大、さらに従来コメ不足地域であった上ミャンマーでのコメ作付面積の増大は、国内市場に出回るコメ供給量を増大させ、その結果1999年に米価は暴落し、市場価格は政府の供出価格以下にまで落ち込んだ。この米価の低迷傾向は2年ほど継続し、その結果、稲作の収益は他の作物のそれに比して著しく悪化した。インフォーマル金融の一形態として紹介されている「ザバーペー」というコメの前売り制は収穫期の米価がほぼ想定可能という前提のもとで再登場したと思われる。しかし、1990年代末の急激な市況の変化によって流通業者側が損失を被り、彼らが前払いに消極的になったという地域も存在する。本書の事例では、乾期水稲作の普及した調査村ではインフォーマル金融を通じた耕作資金の工面の必要がなかったとされているが、ポンプ灌漑稲作は肥料、種子などの投入財の多投を前提としており、過去数年の市場における投入財価格の高騰を受け、乾期稲作の資金の工面がひとつの農家経営の制約条件になっている事例も出てきた。本書の調査時点では、ハイ・コスト稲作への転換は、耕作資金を工面できる農家にとってはハイ・リターンにつながるものであったが(42ページ)、国内市場が飽和状態にもかかわらず続行中のコメ増産政策が生んでいる現状は必ずしもそういう構図では描けないであろう。

もうひとつは、本書が多様な農業生産を扱おうとしていることは間違いないが、やはり水稲作に関する分析が中心になっていることにかかわる点である。実際、耕作面積から見ても、またミャンマーの農業政策が社会主義期も現在もコメ中心であるという事実からも、本書が水稲作を分析の中心に据えたのは極めて自然である。しかし、非常に多様なミャンマ

ー農業(その潜在的可能性も含めて)のなかで、政府の管理、指導の対象という意味での政策的視野に入らない部分(作物、地域)での変化はどうだったのか、という点にも評者は関心を持っている。コメの増産が「自由化による市場からの刺激という単純な理由によるものではなく、農地国有制および強制栽培制といった社会主義遺制を巧みに利用して」(52ページ)行われたものであったとして、それとはまた別にそうした管理からもともと自由だった、または完全に自由になった部分ではこの10年余りでどのような変化が起きたのかという点である。たとえば、比較的目に留まりやすい例としては、ドライゾーンやデルタ地域での輸出商品作物としてのマメ作の普及・拡大^(注1)、山間部での野菜作の拡大などが挙げられよう。「市場経済化の中で農業発展を図るためには、国家の役割はむしろ社会主義期以上に大きなものにならざるを得ないようである」(52ページ)と著者は論じているが、これはミャンマーの農業発展のためには、市場メカニズムを視野に入れない計画、強制を中心とする政策から市場メカニズムを活用するためのさまざまなインフラ整備を中心とするものへの政策のシフト、国家の役割の変質が求められている、ということだと解釈する。その変化の可能性を探るうえで、ミャンマーという国家の文脈上では政策関与が相対的に弱い領域の事例のなかにも何らかのヒントを見つけることができるのではないかと考える。

現在、ミャンマーは国際経済の急速な変化の中で取り残されてしまっている感が強い。しかし、1988年以降のミャンマーの経済・社会の変化は、プラス、マイナス両側面あるにせよ、決して小さくはないと感じている。本書には、そうした変化の渦中にあるミャンマー農業・農村の社会・経済の研究を進めるうえで、知的好奇心を刺激する論点が非常に多く盛り込まれている。その意味でも、本書は現代ミャンマーの農業・農村経済を学ぶ者にとって必読の書といえよう。

(注1) 岡本(2001)は、農産物流通自由化後のマメ産地形成を流通の側面から分析している。また、同じ地域

での流通自由化後の農家経営の実態調査をまとめた予備的論考として、岡本(2002)がある。

文献リスト

岡本郁子 2001. 「農産物流通自由化と農村部における流通システムの形成——ミャンマー・リョクトウ産地の事例から——」『アジア経済』第42巻第10号.

—— 2002. 「ミャンマーにおける農産物流通自由化政策と農家の反応——予備的考察——」高根務編『開発途上国の農産物流通——アフリカとアジアの経験——』アジア経済研究所.

高橋昭雄 1991. 「上ビルマ灌漑村における農地保有と農

産物の商品化——下ビルマ農村との比較——」梅原弘光編『東南アジアの土地制度と農業変化』アジア経済研究所.

—— 1992. 『ビルマ・デルタの米作村——「社会主義」体制下の農村経済——』アジア経済研究所.

—— 1993. 「上ビルマ・チャウセー地方の河川灌漑と農業」『アジア経済』第34巻第12号.

—— 1995. 「上ビルマ農村の農外就業と階層構造——社会主義体制末期の一灌漑村を事例として——」水野広祐編『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所.

(アジア経済研究所地域研究第1部)